

## ヒアリングテーマ・ヒアリング対象者候補案

**解決の方向性 1：系統に負担をかけず需要側に再省蓄をセットで入れる**

系統インフラの制約が再エネ普及の課題となる中、系統へ再エネ電力を流さずに、需要場所や地域内で再エネを作り・使う視点やアイデア、事業モデルが解決策の一つになる。加えて、北海道のブラックアウトや台風による停電、九州の再エネ出力抑制も踏まえ、単に需要場所単位での自家消費だけではなく、地域で自家消費（地産地消）できるような需要側ネットワークを構築することで再エネ最大活用とレジリエンス強化を図る視点も重要度・社会的意義が高まっている。

需要側で再エネ利用を増やす、需要側に再エネ設備を入れていく、需要側で再エネを融通する、再エネ熱利用も行う、需要側ネットワークを構築等の観点で、国内外の事例や新旧の多様な需給調整技術の使い方、事業スキーム構築、ステークホルダーの意見集約方法などを専門家・実務家からヒアリングする。

選定の視点	氏名	所属	属性
建物向け	未定	NTT スマイルエナジー(屋根貸し：学校への太陽光無償設置プロジェクト)	支援事業者
面的	未定	鈴与商事(需要家側に蓄電池を設置して需給調整)	エネ事業者
地産地消	原田 達朗 (委員)	九州大学 グリーンテクノロジー研究教育センター	学識経験者

**解決の方向性 2：地域と共生する、地域が主体となる**

再エネ発電事業者と地域住民の間でのトラブルが顕在化しており、一層の再エネ拡大には地域との共生や対話が必須となりつつある。

地域再エネ発電事業者と地域電力小売事業者の接点増加・連携のきっかけ作り、電力小売会社が発電小売へと事業拡大するための方策、再エネ以外も含めた事業領域の拡大方策、再エネを核としたサービス業化、地域との共生や地域が主体となるために自治体や地域事業者が果たす役割、既存エネルギー事業者との連携方法などを専門家・実務家からヒアリングする。

選定の視点	氏名	所属	属性
地域主体・共生 ＋大規模	中島 浩一郎	真庭バイオマス発電 社長(自治体・林業組合出資)	エネ事業者
地域主体	天野氏	生駒市(いこま市民パワーご担当)	自治体電力
地域共生	谷口氏	大阪ガス(いこま市民パワーに関与。地域エネ事業を裏でサポート)	エネ事業者
地域主体	鶴籠 博紀 (委員)	米子市 経済部経済戦略課産業開拓室 室長	自治体

### 解決の方向性 3：FIT に頼らなくても再エネが普及する

2019 年家庭用太陽光の FIT 買取失効開始に続き、2020 年以降には風力も 5 年間で約 1GW の失効となる見込みである。これらの受け皿の議論、自家消費・地域内活用等で検討すべき事案が多々存在する。一方、FIT 制度のみに依存しないビジネスモデルや需要として、供給側では、FIT 電源＋グリーン電力証書や非化石証書などの RE100 対応プランを提供する電力小売が増加している。需要側では、RE100、SBT 企業の中長期目標においてはフラッグシップとなるビル・施設等に再エネ調達を開始している。これらの先行する取り組みや状況から、地域エネ事業を FIT 制度に頼らずに運営するヒントを得ることが出来る。

Post-FIT 社会を見据えた各社の新たな取り組み、再エネ開発事業者や支援事業者によるリパワリング・リプレイス・設備リユースの動向、各社の非 FIT 領域での狙いや将来的な事業展開・料金メニュー戦略、RE100・SBT 等の非 FIT 需要家の再エネ調達(コスト・規模感など)方針、FIT 制度外での FIT 電源・卒 FIT 電源の活用策、非 FIT ビジネスでの地域への期待・ニーズなどを専門家・実務家からヒアリングする。

選定の視点	氏名	所属	属性
Post-FIT 対応	未定	NTT ファシリティーズ	支援事業者
Post-FIT 対応	西浦 寛	ユーラスエナジーホールディングス 国内事業企画部長	エネ事業者
RE100 対応	大石 英司	みんな電力 代表取締役 (Post-FIT 電気・RE100 対応)	エネ事業者
RE100・SBT 需要	未定	イオン(全国に店舗多数、RE100 加盟、SBT 認定)	一般事業者
RE100・SBT 需要	未定	ソニー(RE100 加盟、SBT 認定)	一般事業者

### 解決の方向性 4：地域再エネの大規模ポテンシャルの活用

上記 1～3 の中であわせてヒアリングを実施し、検討する。

---

以上